

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社アートネイチャー

【英訳名】 ARTNATURE INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 五十嵐 祥剛

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木三丁目40番7号

【電話番号】 (03)3379 - 3334(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務経理部長 井上 裕章

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木三丁目40番7号

【電話番号】 (03)3379 - 3334(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務経理部長 井上 裕章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	19,329	21,288	40,437
経常利益 (百万円)	1,492	2,374	3,038
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	857	1,463	1,204
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	975	1,474	1,259
純資産額 (百万円)	24,755	25,881	24,596
総資産額 (百万円)	45,102	46,868	46,510
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.71	45.48	37.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	26.43	44.94	37.09
自己資本比率 (%)	54.4	54.7	52.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	550	1,476	2,505
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	649	999	1,183
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	464	459	924
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	18,461	19,546	19,452

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.49	20.89

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在(2022年11月11日)において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による活動制限の緩和に伴い、個人消費持ち直しの動きが見られるものの、ウクライナ情勢の長期化に伴う原油、原材料価格の高騰や急激な円安の進行が個人消費に影響を及ぼしており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社では、中期3ヵ年計画「アートネイチャーChallengeプラン」最終年度となり、前年度同様、既存領域を拡充するとともに、新事業の領域を更に拡大し「次代を切り拓くアートネイチャー」の礎を築いていくため、「業績伸長」「新領域の開拓」「採用の強化」「人財の育成」「市場との対話」「業務の刷新」の6つの「重点チャレンジ施策」を実践してまいりました。また、引き続き、新型コロナウイルス感染症の予防対策を徹底し、事業活動を実施してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は21,288百万円(前年同四半期比10.1%増)となりました。また、利益面では売上高の増加により、営業利益は2,372百万円(同51.9%増)、経常利益は2,374百万円(同59.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,463百万円(同70.7%増)となりました。

セグメント別の売上高の状況は次のとおりであります。

< 男性向け売上高 >

男性向け売上高については、新商品の販売や顧客定着策の推進等を実施した結果、11,556百万円(前年同四半期比4.3%増)となりました。

< 女性向け売上高 >

女性向け売上高については、新商品の好調な販売や展示試着会数及び販売数の増加により、6,749百万円(同18.8%増)となりました。

< 女性向け既製品売上高 >

女性向け既製品売上高については、入居する商業施設の来店客数増加による販売数の増加等により、2,084百万円(同15.7%増)となりました。

資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比357百万円増加し、46,868百万円となりました。これは、現金及び預金、商品及び製品が増加したこと等により流動資産が188百万円増加し、有形固定資産の増加等により固定資産が168百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比927百万円減少し、20,986百万円となりました。これは、未払金、前受金が減少したこと等により流動負債が872百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比1,284百万円増加し、25,881百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は以下のとおりであり、第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末比94百万円増加し、19,546百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益2,362百万円に加え、減価償却費386百万円、売上債権の減少611百万円があった一方、法人税等の支払805百万円、棚卸資産の増加509百万円、前受金の減少639百万円等により、1,476百万円の資金収入(前年同四半期は550百万円の資金収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出747百万円、長期貸付けによる支出100百万円等により、999百万円の資金支出(前年同四半期は649百万円の資金支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払449百万円等により、459百万円の資金支出(前年同四半期は464百万円の資金支出)となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、68百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,880,000
計	110,880,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,393,200	34,393,200	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	34,393,200	34,393,200		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2022年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役(社外取締役を除く)6
新株予約権の数(個)	638
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	63,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2022年7月9日から 2022年7月8日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 675 資本組入額 (注)
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができる。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

新株予約権証券の発行時(2022年7月8日)における内容を記載しております。

(注) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合には、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		34,393,200		3,667		3,554

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
五十嵐 祥剛	東京都渋谷区	6,177,940	18.84
有限会社アイ・コーポレーション	東京都渋谷区広尾四丁目1番29号	3,302,000	10.06
塚本 武	神奈川県横浜市青葉区	2,550,600	7.77
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	2,443,100	7.45
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,397,600	7.31
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT.UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,603,000	4.88
五十嵐 啓介	大阪府池田市	989,200	3.01
アートネイチャー社員持株会	東京都渋谷区代々木三丁目40番7号	827,335	2.52
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	639,500	1.95
石井 英昭	東京都港区	553,000	1.68
計		21,483,275	65.51

(注) 五十嵐啓介の株式については、株式の管理を目的とする信託契約を締結しております。当該株式に関する株主名簿上の名義は「管理信託受託者株式会社SMBC信託銀行」であります。その他については、株主名簿の記載通りに記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,602,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,784,300	327,843	
単元未満株式	普通株式 6,900		
発行済株式総数	34,393,200		
総株主の議決権		327,843	

(注) 1 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式39株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)所有の自己株式が351,900株(議決権の数3,519個)含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)アートネイチャー	東京都渋谷区代々木三丁目40番7号	1,602,000	-	1,602,000	4.65
計		1,602,000	-	1,602,000	4.65

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式351,900株は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,546	19,649
売掛金	3,066	2,466
有価証券	23	26
商品及び製品	3,050	3,444
仕掛品	182	187
原材料及び貯蔵品	1,195	1,354
その他	964	1,086
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	28,021	28,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,779	4,789
その他（純額）	3,915	4,159
有形固定資産合計	8,694	8,949
無形固定資産		
のれん	233	186
その他	441	425
無形固定資産合計	674	612
投資その他の資産		
その他	9,512	9,580
貸倒引当金	393	485
投資その他の資産合計	9,119	9,095
固定資産合計	18,488	18,657
資産合計	46,510	46,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	320	634
未払金	2,288	1,614
未払法人税等	929	998
前受金	6,502	5,862
賞与引当金	1,053	1,061
役員賞与引当金	145	75
商品保証引当金	36	39
その他	2,961	3,078
流動負債合計	14,237	13,365
固定負債		
退職給付に係る負債	4,170	4,273
資産除去債務	1,547	1,580
その他	1,959	1,768
固定負債合計	7,676	7,621
負債合計	21,914	20,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,667	3,667
資本剰余金	3,557	3,607
利益剰余金	18,307	19,321
自己株式	1,272	1,096
株主資本合計	24,260	25,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62	19
為替換算調整勘定	14	102
退職給付に係る調整累計額	29	35
その他の包括利益累計額合計	106	117
新株予約権	217	251
非支配株主持分	12	12
純資産合計	24,596	25,881
負債純資産合計	46,510	46,868

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	19,329	21,288
売上原価	6,310	6,792
売上総利益	13,019	14,496
販売費及び一般管理費	11,457	12,123
営業利益	1,561	2,372
営業外収益		
受取利息	23	21
為替差益	-	69
助成金収入	9	1
その他	34	17
営業外収益合計	66	109
営業外費用		
為替差損	2	-
貸倒引当金繰入額	116	92
支払保証料	12	10
その他	5	4
営業外費用合計	136	107
経常利益	1,492	2,374
特別損失		
固定資産除却損	-	0
減損損失	4	11
特別損失合計	4	11
税金等調整前四半期純利益	1,487	2,362
法人税、住民税及び事業税	651	874
法人税等調整額	17	22
法人税等合計	633	897
四半期純利益	853	1,465
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	857	1,463

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	853	1,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	82
為替換算調整勘定	77	85
退職給付に係る調整額	14	6
その他の包括利益合計	121	9
四半期包括利益	975	1,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	979	1,474
非支配株主に係る四半期包括利益	3	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,487	2,362
減価償却費	425	386
減損損失	4	11
のれん償却額	86	46
貸倒引当金の増減額(は減少)	115	91
賞与引当金の増減額(は減少)	23	8
役員賞与引当金の増減額(は減少)	55	70
商品保証引当金の増減額(は減少)	5	3
ポイント引当金の増減額(は減少)	107	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	114	111
受取利息	23	21
固定資産除却損	-	0
売上債権の増減額(は増加)	387	611
棚卸資産の増減額(は増加)	285	509
仕入債務の増減額(は減少)	9	307
助成金収入	9	1
前受金の増減額(は減少)	372	639
その他	346	442
小計	1,438	2,256
利息の受取額	26	23
法人税等の支払額	924	805
法人税等の還付額	0	-
助成金の受取額	9	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	550	1,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	388	747
無形固定資産の取得による支出	34	77
長期貸付けによる支出	150	100
長期貸付金の回収による収入	0	0
敷金及び保証金の差入による支出	81	79
敷金及び保証金の回収による収入	27	57
その他	22	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	649	999
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	15	10
配当金の支払額	449	449
財務活動によるキャッシュ・フロー	464	459
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	76
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	523	94
現金及び現金同等物の期首残高	18,984	19,452
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,461	19,546

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を、第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的处理に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
広告宣伝費	2,884百万円	2,950百万円
賞与引当金繰入額	336	348
退職給付費用	79	72
役員賞与引当金繰入額	74	75

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	18,554百万円	19,649百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	117	129
有価証券勘定	24	26
現金及び現金同等物	18,461	19,546

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	449	14	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式528,000株に対する配当金7百万円を含んでおりません。これは、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式を自己株式と認識しているためです。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	449	14	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式525,300株に対する配当金7百万円を含んでおりません。これは、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式を自己株式と認識しているためです。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	449	14	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式515,400株に対する配当金7百万円を含んでおりません。これは、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式を自己株式と認識しているためです。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月28日 取締役会	普通株式	454	14	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式351,900株に対する配当金4百万円を含んでおりません。これは、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式を自己株式と認識しているためです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	男性向け 事業	女性向け 事業	女性向け 既製品事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,078	5,683	1,802	18,563	766	19,329	-	19,329
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	1,115	1,115	1,115	-
計	11,078	5,683	1,802	18,563	1,882	20,445	1,115	19,329
セグメント利益	7,124	3,842	1,487	12,454	634	13,089	69	13,019

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造子会社等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額 69百万円は、セグメント間取引に係る棚卸資産調整額等の消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントのセグメント利益合計額と四半期連結損益計算書の営業利益との差異の調整

(単位:百万円)

	金額
報告セグメント計	12,454
その他(注)1	634
合計	13,089
調整額(注)2	69
四半期連結損益計算書の売上総利益	13,019
販売費及び一般管理費	11,457
四半期連結損益計算書の営業利益	1,561

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	男性向け 事業	女性向け 事業	女性向け 既製品事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,556	6,749	2,084	20,390	898	21,288	-	21,288
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	1,183	1,183	1,183	-
計	11,556	6,749	2,084	20,390	2,081	22,471	1,183	21,288
セグメント利益	7,474	4,691	1,690	13,857	696	14,554	57	14,496

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造子会社等を含んでおり
ます。

2. セグメント利益の調整額 57百万円は、セグメント間取引に係る棚卸資産調整額等の消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントのセグメント利益合計額と四半期連結損益計算書の営業利益との差異の調整

(単位:百万円)

	金額
報告セグメント計	13,857
その他(注)1	696
合計	14,554
調整額(注)2	57
四半期連結損益計算書の売上総利益	14,496
販売費及び一般管理費	12,123
四半期連結損益計算書の営業利益	2,372

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	男性向け 事業	女性向け 事業	女性向け 既製品事業	計		
オーダーメイドウィッグ	6,425	3,611	-	10,036	-	10,036
増毛商品	1,537	793	-	2,331	-	2,331
育毛ケア・サービス	321	299	-	621	-	621
理・美容サービス	2,272	793	-	3,065	-	3,065
既製品ウィッグ	-	-	1,802	1,802	-	1,802
その他	521	185	-	706	766	1,472
顧客との契約から生じる収益計	11,078	5,683	1,802	18,563	766	19,329
外部顧客への売上高	11,078	5,683	1,802	18,563	766	19,329

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造子会社等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	男性向け 事業	女性向け 事業	女性向け 既製品事業	計		
オーダーメイドウィッグ	6,889	4,728	-	11,617	-	11,617
増毛商品	1,540	648	-	2,188	-	2,188
育毛ケア・サービス	312	270	-	583	-	583
理・美容サービス	2,287	907	-	3,195	-	3,195
既製品ウィッグ	-	-	2,084	2,084	-	2,084
その他	526	194	-	720	898	1,619
顧客との契約から生じる収益計	11,556	6,749	2,084	20,390	898	21,288
外部顧客への売上高	11,556	6,749	2,084	20,390	898	21,288

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造子会社等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	26円71銭	45円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	857	1,463
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	857	1,463
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,101	32,182
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	26円43銭	44円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	342	388
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 普通株式の期中平均株式数は、自己名義所有株式分を控除する他、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する自己株式(前第2四半期連結累計期間 526,036株、当第2四半期連結累計期間 558,041株)を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・454百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2022年12月1日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

株式会社アートネイチャー
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榎 田 達 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 礼 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アートネイチャーの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アートネイチャー及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して

実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。